順に質問を行うこととされております。

なお、会派代表質問に限り、質問者と同一会派に属する議員は、当該会派代表質問が終了した後、残時間の範囲内で引き続き関連質問を行うことができます。

質問の時間は、答弁を含めて60分以内となっておりますので、ご協力お願いいたします。

初めに、会派代表質問を行います。

それでは、順次ご指名いたします。

渡部正之議員の質問

○鈴木富美子議長 順位1番、議席番号7番、渡部正之議員。

(7番渡部正之議員登壇)

○7番 渡部正之議員 おはようございます。

清和長井の渡部正之です。暖冬で小雪だった昨年に比べて、今年は度々強い寒波に見舞われ、山形県大半の地域において平年を上回る積雪となり、除雪作業中の事故や建物被害、農業被害等も多く発生している状況であります。3月となり、今後は速いペースで気温が上がり、雪解けが急速に進んでくることが予想されます。屋根からの融雪や雪崩の発生、雪解けが進むことによる冠水や河川の増水、除排雪作業中の事故等には十分に注意していただきたいと思っております。

それでは、通告に従いまして、会派を代表し、一般質問をさせていただきます。私からは、市制施行70周年記念事業の成果と今後についてと、本市における2地域居住の推進についての2点を一括質問にて質問させていただきますので、よろしくをお願いいたします。

県人口の100万人割れが年内にも予測されるということでありました。人口減少が地域に与える影響は大きく、産業・雇用への影響や、地域の担い手不足によるコミュニティの共助機能

低下に伴う地域生活への影響、さらに行財政サービスの低下を招くおそれなど、多岐、長期にわたる様々な影響が懸念されます。今後においては人口減少が長期的に与える様々な影響やリスクを想定した上で、社会全般に関して政策・施策を検討していく必要があり、市民と行政が一体となってまちづくりに取り組むことが一層重要になってくるものと考えます。

本市は昨年、市制施行70周年という節目を迎え、これまで様々な事業が行われてまいりました。昨年10月14日には、長井市民文化会館にて市民や国内外友好都市の関係者500人を超える参加者をお迎えし、市制施行70周年記念式典が行われております。開会に先立ち、伊佐沢小学校の児童により英語での大変すばらしい歓迎のスピーチが披露され、本市の未来を開いていく子供たちの姿に限りない可能性を感じたところでありますし、海外からの参加者のうれしそうな笑顔はとても印象的でありました。

また、タンザニア連合共和国の首都ドドマ市との姉妹都市盟約締結や、ドイツ・バートゼッキンゲン市、中国・双鴨山市との友好の誓い署名、さらには立教大学スポーツウエルネス学部とスポーツ振興や健康づくりなどで協力を進めるための連携協定締結などが行われております。

長井市制施行70周年記念特別番組の中で、市長は、市制70周年を市民の皆様と共に振り返り、歴史や伝統文化を継承しながら、さらなる発展、持続可能なまちづくりを進め、輝く魅力を次世代へつないでいく機会となるように、70周年のテーマを「紡ぐ、未来へ」とした。市民の皆様は長井市に住んでよかったとだけではない、第六次総合計画に掲げる市の目指していく将来像、「みんながしあわせに暮らせる長井〜ずっと笑顔あふれるまち〜」の実現に向け、市民の皆様と共に取り組んでまいりますと話されており、事業にかける思いも伝わってきたところであります。

時代の転換点にある今こそ記念事業を契機として、70年の歴史を振り返り、郷土に対するさらなるシビックプライドを醸成するとともに、明るい未来を展望し、地域の魅力を生かしながら、交流人口の拡大や地域活性化を図ることが重要と考えることから、質問いたします。

国外都市との姉妹都市盟約締結や、友好の誓い署名、また、立教大学スポーツウエルネス学部と連携協定締結を行えたことは、本市にとって多文化共生や地域間交流に資する有益なものであり、本市にとっても財産になり得るものと考えます。

1点目ではありますが、70周年記念事業のテーマでもあった「紡ぐ、未来へ」という観点において、次世代へとつないでいく取組を今後どのように考えるか、政策推進参与に伺います。

2点目ではありますが、このたびの70周年記念事業は市民パレード及び長井おどり大パレードに加え、長井ミンナガフェスなど中心市街地を会場にした取組や、市内団体等における市内各所での事業を実施してきたところであります。

そこで、該当事業が地域活性化にどの程度寄与したのか、また、関係人口・交流人口の創出及び本市の認知拡大につながる取組であったのか、政策推進参与に伺います。

市制施行70周年を契機とする各種様々な周年事業が実施されてきたわけであり、多くの市民の皆様に参加していただいたことで、地域の盛り上がりや本市の歴史、文化に触れることのできる機会の創出につながった1年だったと感じております。

そこで、3点目ではありますが、今回実施した事業や、その成果を一過性のものとして終わらせるのではなく、本市の持続的発展に向け、限られた予算の中、今後のまちづくりに生かすことが重要と考えますが、捉えている成果と、その成果を生かすため、今後施策をどのように展開していくのか、市長のお考えを伺います。

次に、本市における2地域居住の推進についてであります。

令和7年度施政方針まちづくりの重点戦略の一つである、若者が定着し、次の世代へ命が続いていくことでまちの未来を紡ぐことを目指す、若者が活躍できるまちプロジェクトにおいては、良質な住環境の整備や住宅取得、リフォームへの支援を継続することで、ニーズに合った住まいの提供を行い、定住人口の増加につなげていくこと、さらに起業・創業の支援やテレワーク環境の情報発信による多様な働き方のサポートを行い、本市で働く魅力の向上を図っていくとされております。

また、各個別施策の主な取組の社会基盤分野、住み続けたくなるまちづくりの中では、少子高齢化による人口減少に伴う空き家増加により、様々な課題への対応が必要なことから、空き家等対策計画に基づき、空き家の適正管理や利活用を促進し、予防から跡地利用までを視野に入れた施策を展開していくとされております。本市活性化に向けた重要な戦略であり、これまで行ってきた事業をさらに効果的なものにしていくことが今後、重要であると考えます。

昨年5月、都市と地方に拠点を持つ2地域居住を推進するための制度創設を盛り込んだ、広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律の改正案が成立いたしました。この法改正は、地方における急速な人口減少や少子高齢化、また、それに伴う市民の生活環境、コミュニティの維持などの地域課題に向け、2地域居住の推進を通じて、地方への人の流れの創出・拡大を図り、地域の個性を生かした広域的地域活性化を一層推進していくものであります。

2地域居住は、主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点を設ける暮らし方であり、都市と地方にそれぞれ拠点をもち、自由に行き来して生活するという新しい暮らし方であり、生活基盤を完全に移す移住よりもハードルが低いこ

とが特徴であり、リモートワークが普及したことにより、実現可能なライフスタイルとなりつつあります。

移住、2地域居住の状況については、令和5年4月、内閣府調査によりますと、コロナ禍以降、東京圏在住者の地方移住への関心が高まっており、20歳代の約半数が地方移住へ関心を示していることや、移住を相談する約7割は40代以下の子育て世代を含む若年層であるとのことでありました。

このたびの改正により、市町村は2地域居住の促進に関する特定居住促進計画の作成が可能となり、用途制限の緩和など法律上の特例措置が受けられるようになるほか、様々な支援事業を行うとしており、2地域居住を推進する施策であると言えます。

令和7年度施政方針まちづくりの重点戦略を推進する上で、2地域居住の推進は各施策効果を上げることにつながるものと考えことから、以下、質問いたします。

1点目ではありますが、2地域居住は、都市から地方への人の流れを生むことで、地域の担い手の確保や消費等需要の創出、新たなビジネスや後継者の確保、雇用創出等が見込まれるほか、自然災害やコロナ禍のような突発的な危機や変動が起きたときに、ふだんから行き来している地域へ避難できることも大きなメリットであることから、特定居住推進計画を作成し、2地域居住の推進を図っていただきたいと思いますが、制度について、政策推進参与にお尋ねいたします。

2点目ではありますが、本市では、コワーキングスペースの整備や、お試し“長井”暮らし事業、首都圏での移住セミナーなど、移住者や2地域居住を検討する方に向けた取組をされてきております。一定の成果を上げているものと思いますが、課題も多いものと感じております。

今後においては、これまで行ってきた事業を

再検証することや、事業効果を高めることにつながる住宅関連施策をさらに充実させていくことなどが重要であると考えますが、2地域居住に対する市長のお考えと、特定居住促進計画の作成について、ご意向を伺います。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○鈴木富美子議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 おはようございます。清和長井を代表しての渡部正之議員のご質問にお答えいたします。

ご質問に答える前に、まず、渡部正之議員からは、70周年記念事業を契機として今後、長井市のまちづくりビジョンにつきまして、大変ありがたいご提言をいただきました。厚く御礼を申し上げたいと思います。私は、渡部正之議員、また渡部秀樹議員からは、青年議員として様々なご提言を、あるいはいろいろなアイデア、またご指摘、ご意見など、たくさん頂戴しており、大変うれしく思っているところです。あいにく渡部秀樹議員のほうは告示の直前あたりに体調を崩されたということで、残念ながら今回は一般質問ないんですが、後ほどまたいろいろいただけるかと思えます。

早速ではございますが、まずは議員からご提言いただきました市制施行70周年記念事業の成果と今後についてということで、大きく2点ほど私のほうからお答えをさせていただきたいと思いますが、なぜ長井市では市制、あるいは町村も含めて、山形県内35の市町村のうち昭和29年に市町村合併した自治体というのは恐らく6割、7割を占めているかと思えます。そんな中で、ほかの市町村とは違って、長井市がなぜこれだけ盛大に、しかも多くの市民の皆様をご協力いただきながら盛大に行おうとしてきたかということなんです、それにつきましては、長井市はこれから厳しい人口減少時代でも、将来に希望が持てるまち、それを目指してチャレン

じし続けるというメッセージを市民の皆様にとりわけ青年層、あるいは子育て世代に市役所の思いや、市民各層の皆様のお考えなどをしっかりと伝えなくてはいけないと。それを目的として、今まで例のない盛大な記念事業を行ってまいりました。

それをまず最初にお話しさせていただきながら、まず最初にいただきました、今回実施した事業や、その効果を一過性のものとして終わらせるのではなく、本市の持続的発展に向け、限られた予算の中、今後のまちづくりに生かすことが重要と考えるが、捉えている成果と、その成果を生かすための施策をどのように展開していくのかというようなご質問、ご提言にお答えします。

市制施行70周年に当たりましては、「紡ぐ、未来へ」をメインテーマとして開催いたしました。これは長井市民の思い、暮らし、笑顔を紡ぎ、そしてこの共に紡ぐ幸せが新たな長井市の未来に続いていくようにと思いを込めまして、これは若手の職員がみんなで意見を出し合って、このテーマを決めてくれました。市制施行70周年のロゴマーク、これも実は職員のデザインでございます。このロゴマークにも意匠として組み込んでいます。

今年行った各事業の成果として、特に長井市の未来を担う青少年が市内外の多様な世代、そして多様な文化圏の人々と交流し、自らも事業に積極的に参画することで、改めて長井市の先人の歩みである歴史や文化を知り、郷土愛を深め、長井市の未来を自分事として捉える機会となったのではないかなと感じております。

また、記念事業を通じて、市民の皆様と共に昭和の経済成長、そしてバブル崩壊や市内企業の撤退など、激動の時代を経て、新たなインフラ整備、また、都市計画などにより長井市を再興し、さらなる飛躍を遂げるべく、歩みを進める長井市を再認識してもらおうとともに、この市

制施行70周年により、新たな未来、新たなステージに向かって踏み出す契機になったと感じております。

この70周年記念として取り組んだ各事業の詳細は、後ほど竹田政策推進参与から申し上げますが、特に大きなイベントとしては、8月10日には70周年記念市民パレード、そして長井おどり大パレードが行われ、市内保育園や児童センターなどのお子様たちをはじめ、多くの市民の皆様に参加をいただきました。

この市民パレードなんですが、これは観光協会の役員の皆様と意見交換したときに、大体同世代なんです。私はまちの中心部に住んでいなかったのでも参加はしなかったのですが、小学校のとき、長井市制の10周年の式典があったと、そのときパレードしたんだと、それをすごく覚えていてという言葉が印象に残って、次の我々の長井市を次の次に担っていただく小学生や幼稚園児、また中学生、高校生にそういう思い出をしっかりと残して、あのときの大人たちも頑張ってくれたなど、そういう郷愁を後々感じてもらえるような、そんなお祭りにしたいと考えたところでございます。

参加された子供たちにとって、夏空の下、多くの大人たちの笑顔とともに、にぎやかなパレードを誇らしげに練り歩いた風景は、生涯忘れ得ぬ思い出となり、この子供たちが成長し、それぞれの道を歩む中においても、ふるさと長井市を活力あるまちにするため、自分たちも力を合わせていこうという思い、議員おっしゃるシビックプライドとして深く心に刻まれることを願ってやまないものです。

また、10月14日の市制施行70周年記念式典では、タンザニア連合共和国、首都のドドマ市との姉妹都市の盟約、また、バート・ゼッキンゲン市、そして、双鴨山市との友好の誓いを締結、あるいは式典の前後の10月12日から15日までは、議員からも紹介ございましたけども、市内の各

所で小・中・高の児童生徒たちが自らも各国の文化や英語を学び、海外からのお客様と交流を図る海外姉妹都市等青少年交流事業が行われ、また、式典当日には伊佐沢小学校児童、6年生の7人だったかな、英語のウエルカムスピーチが、これは15分ぐらい披露されるなど、本当に皆さんから驚かれました。海外からの来賓のみならず、式典に参加した皆様からも大変好評で、これら青少年の活躍が長井市の明るい未来を象徴するような成果となりました。

このほかにも誰もが楽しめるインクルーシブにも配慮した多くの事業を開催いたしました。各事業とも市内外からたくさんの方々にご参加をいただき、子供たちからお年寄りまで、70周年という節目の年を共に祝うことができましたこと、そして、長井市の新たなステージへ向けて思いをつなぐ機会となりましたことを大変うれしく、ご協力いただいた皆様には心から感謝を申し上げたいと思います。これらの施策を通して、次の時代を担う世代へと引き継ぎ、長井市の新たなステージに向かって、市民の皆様が笑顔で幸せに、誰もが輝ける持続可能なまちづくりを進めてまいりたいと考えております。

なお、時間も限られて大変恐縮ではございますが、施政方針の結びに書かせていただいております、長井市が一番近年大変だった平成5年から平成15年のこの10年間、長井市の繁栄を支えた4つの企業等々が、病院も含めて、清算、撤退、移転、倒産ということで、大変な時代だったわけです。何とそのときに約3,000人の雇用が失われ、なおかつ移転等々がありました。

私がちょうど市議会議員をさせていただいていた時期だったんですが、平成5年から平成15年の山形県で、今は発刊してないんですが、山形県の経済の中で、前にもお伝えしましたがけれども、各市町村のその市町村のGDPですね、市民総生産、これが長井市は何とマイナス20%を超えていました。考えられないです。これは

例えば北海道とか九州の炭鉱のまちが閉山したような、そういう状況だったと。ですから、それが長井市の産業とか、あるいはこのまちなかの中心市街地の現在の大変厳しい状況になった一番の原因だと思っています。

実は私ども長井市は、平成15年ぐらいからもう人口が減り始めていたんです。それを私は議員のときから、いや、これでは駄目だということで、当時の市長には、いろいろな提案とか質問したんですが、ほとんど相手にされませんでした。でも、おかげさまでその後の財政再建です、平成12年ぐらいから約10年、15年ぐらいの間、大変、本当に厳しい財政再建に取り組み、そのときに教訓として残ったこと、その分かっている職員というのは、実はどんどんどんどん退職して、したがって、私が市長に就任させていただいた平成18年あたりから見ると、3倍から4倍忙しいです。本当のことです。それぐらい私ども長井市は財政再建で、すごく遅れたんです。

また、さっきのようないろんな事象で経済ががたがたになったと。ただ、救いは、ものづくり産業。製造業と農業が頑張ってくれて、また、まちなかの商店街も厳しい状況の中、本当に頑張らせていただいたと思っています。これをもう一回再構築したいという思いで、財政再建明けからのここ10年ぐらい、ちょうど地方創生の施策が始まったということで、だからその制度をうまく活用して挽回しなくてはいけないという思いで頑張ってきたところでございます。

そういった意味では、もうこれ以上、時間がありませんので詳しく申し上げられませんが、ぜひこれからも、若者として、あるいは子育て世代を代表して、今後を見据えた様々な施策をぜひご提言いただければと思います。

続きまして、2つ目でございます。移住者や2地域居住を検討する方に向けた取組を再検証すること、本市における2地域居住の推進につ

いてということでのご質問をいただきました。

議員からは、事業効果を高めることにつながる住宅関連支援策をさらに充実させていくことが重要と考えるが、2地域居住に対する市長の考えはということで、ご提案いただきました。これも大変ありがたいご提言でして、議員もご承知のとおり、長井市でもこれは大変な重要施策の一つとして地方創生始まってから、大変力を入れてきた施策でもありますが、なかなか難しいという状況でございますので、そういう意味では、背中を押すというより、若い議員から引っ張っていただくような、手を差し伸べさせていただいているような、そんな思いでうれしく思ったところでございます。

ご案内のとおり、長井市では、まちづくりの指針となる総合計画や人口減少対策のための地方創生総合戦略に基づきまして、定住促進や交流人口拡大に向けた様々な施策を行っています。国の地方創生交付金、これは拠点整備タイプ、ハードのタイプですね、これを利用したスのリノベーション事業では、打合せや仕事の手軽に確保できるコワーキングスペースというのを2階の旧シャロアを改造して行いました。これはテレワークはもちろん、それからオンラインでの会議もできる、最大15人ぐらい入れる会議室や、あとは一日中、格安で仕事をテレワークできる、飲物のサービスなどもありましてね、そういった施設で、3階にはホテルに宿泊しながら、空いた時間に旅行を楽しみつつ、リラックスした環境で仕事にも打ち込むことができる、主に市外からの旅行者をターゲットとしたワーケーションルームを整備しました。これももちろんテレワークとかオンラインの会議もできるような、そういう施設であります。

また、山形県が主催する移住セミナーへの参加により、移住希望者と直接面接し、令和6年度は相談者67名のうち3名ですけど、お試し“長井”暮らしを経て、県外から長井市に移住

するなど、成果を上げております。私の知る範囲では、コロナ禍の期間を含めて、私が知っているのでは7家族ぐらいですかね、お子様と一緒に仕事も転職されたり、テレワークをするということで、首都圏の会社に勤めながら、あるいは自立しながら、そういった方もいらっしゃいます。さらに住宅のリフォーム補助金や、住宅新築補助金、定住促進補助金など、各種補助制度による住宅支援のほか、これまで行ってきた台町、花作町、緑町地内での宅地整備に加えて、成田、小出地内に新たな宅地造成を予定しており、様々な形で長井市への移住・定住を促す取組を推進しているところです。

議員ご案内の2地域居住は、都市と地方に2つの拠点を持ち、例えば平日は都市部で仕事をし、休日は地方に構えた拠点でのんびりと趣味の時間を過ごすというような新しいライフスタイルの在り方を言います。どちらかという、もう奥様とお子さんはこちらに住んで、旦那様がメインで首都圏のほうで働いて、金曜日の夜あたりに帰ってきて、月曜日の朝出勤するみたいな、そういうケースが多いように思いますが、コロナ禍を経て、U I Jターンを含めた若者、子育て世代を中心に、2地域居住へのニーズが高まる中、地方への人の流れをつくる手段の一つとして注目されるようになり、2地域居住の促進に向けた制度的支援の必要性から、このたびの法改正に至ったものと考えております。こちらについても詳しい内容は竹田政策推進参与から説明させていただきます。

時間もないので、せっかく職員が一生懸命作ってくれた原稿ですが、もうちょっとだけ手短かに申し上げますと、概要としては、2地域居住の促進に当たり、ハードルとなり得る住まいとなりわい、仕事ですね、あとコミュニティに関する、地域の人たちとうまく意思疎通を図れるかということに関する諸課題への取組に対し、新たな支援の仕組みが創設されたもので、課題

解決に向けた官民連携の組織づくりや計画づくりを後押しすることで、2地域居住の推進を図る施策と理解しております。

議員からのご指摘もありましたとおり、2地域促進の取組には多くのメリットがございます。関係人口の拡大はもちろん、多様なライフスタイルの実現に通じたウェルビーイング、幸福感ですね、向上、新たな暮らし方や働き方、学びの機会の創出など、社会においても個人においても意義のある地域課題解決の可能性を含むものと考えています。

同時に、2地域居住の促進は最終的な目的ではなく、広域にわたる人々が活発に往来することで、地域の活性化が図られるための手段であると考えています。したがって、制度を活用する上では、例えば長井市独自の自然環境や文化を生かした地域資源の発掘、中心市街地における商店街の活性化、現在取り組んでいる住宅支援策など、関連し合う各種取組をまず充実させることが重要でないかなと考えているところでございます。

竹田参与のほうからも答弁がございますので、私はこのぐらいで、ちょっと中途半端で恐縮でございますが、終わりにさせていただきたいと思いますが、今後ともよろしく願いいたします。以上で私の答弁を終わります。ありがとうございました。

○鈴木富美子議長 竹田利弘政策推進参与。

○竹田利弘政策推進参与 私のほうからは、渡部議員からご質問ありました問1の市制施行70周年記念事業の成果と今後についての(1)と(2)、実はこれは関連ありますので、一括してお答えさせていただきます。

このたびの市制施行70周年記念事業として、市長からございましたが、「紡ぐ、未来へ」というテーマの下、市民が長井市の歩みを振り返り、70周年の大きな節目を祝い、また、次世代へ郷土愛と市の歴史、文化に対する誇りが継

承され、そして何より新たな長井市の未来へ向けた契機となる取組になったと感じております。

市長からございましたが、一例を挙げますと、式典におけます伊佐沢小学校児童による英語のウェルカムスピーチでは、子供たちが英語を練習し、自ら長井市を紹介することで、外国からの来賓や式典に参加されました多くの方々に大変喜ばれ、また、発表した子供たち自身も郷土の魅力の再発見、また、国際的な視点を持つ機会となったと感じております。

また、海外姉妹都市と青少年交流事業におきましては、長井高校の探求コースの生徒が海外からのお客様に英語による課題研究の成果発表を行いました。これは学校の中で行いましたが、こういったことも長井高校のほうから積極的にやらせてくださいというアプローチがありまして、これも実現したものでございます。

また、長井の未来を育む少年会議にて提案されましたアイデアを実現する事業におきましては、国際交流をテーマに中高生がイベント会場にてドイツとか、タンザニアとか、中国とかのお客様をご案内するなど、様々な交流を行いましたが、こうした体験を通じて、青少年が長井市に対する愛着や責任感を持ち、将来的にはこの長井市の各地域のリーダーとして成長していくことが期待されるものだと考えております。

また、昨年度はドイツのバート・ゼッキンゲン市で行いましたが、今年の夏にはオーストリアのプルカースドルフ市で行われます国際ユースキャンプへの青少年派遣事業など、長井市を担う次世代の育成にも今後は力を入れるようなことに結びついたのかなと考えてございます。

また、70周年記念事業は本市におけます地域活性化にも大きく寄与したと考えてございます。主な事業を改めまして申し上げますと、4月14日のグラチア音楽賞受賞者コンサート、あと、5月18日の第34回ながい黒獅子まつり、これは4万5,000人ほどの方がいらっしゃったという

ことです。あと、8月3日の第29回ながい水まつり、これは約7万人の人出があったということです。

また、8月10日の市民パレード長井おどりの70周年記念の大パレードですが、市民パレードには約750人、長井おどりには約1,000人近い方が参加していただきました。あと、8月18日のオペラ、エスカミーリョが語る「カルメン」には、長井市民文化会館がほぼ満員になったと。あと、10月13日の長井マラソン大会、あと、10月14日の市制施行70周年記念式典には約500人、あと祝賀会には約360人の方に参加いただき、祝っていただきました。

あと、12月14日には長井市民文化会館の開館50周年記念事業と併せまして行いました「Life is Songs!～清く正しく美しく～」の宝塚のOGの方の公演ですけども、こちらにも約600人以上の方が参加なされて、長井市制施行70周年を祝っていただきました。また、これに併せて開催されましたミンナガフェスや、「くるんと」1周年記念事業等にも市内外から多くの来場者が訪れ、フェスや「くるんと」、マルシェ等の出展者のみならず、市内商店街等の売上向上にも大きく寄与したものと考えており、年間を通じた取組において地域経済の活性化にも強くつながったと考えてございます。

さらには、関係人口や交流人口の創出につきましても、記念事業は非常に大きな役割を果たしたと思っております。このたびの10月の記念式典におきましては、市長からもございましたが、平成28年に長井市が東京2020オリンピック・パラリンピックにおけますホストタウンとして登録以来、継続した交流を行っておりますタンザニア連合共和国のドドマ市との姉妹都市盟約を結ぶとともに、姉妹都市の交流を引き継ぎ友好親善を深め、両市の発展と両市民の交流に寄与するため、ドイツ・バートゼッキンゲン市そして中国の双鴨山市との友好の誓いを新た

に締結いたしました。

また、このたび、初めてとなりますが、人的、物的、知的資源の活用、活発な交流を図り、地域の人材育成と活性化を目的として、今後スポーツ振興や健康づくり等の分野で協力体制を構築するため、立教大学スポーツウエルネス学部との相互協力、連携に関する包括連携の協定など、持続的な関係構築を深める契機となりました。これにつきましては、皆様ご案内のとおりですが、立教大学の学部長が長井市の五十川の出身ということで、ここから始まったものでございまして、70周年の記念すべきときに、そういった偶然といえますか、そういうことも重なって、長井市の今後の発展に寄与するものだったと考えております。

また、本市の認知拡大につきましても、70周年記念事業は10月13日の山形新聞への掲載をはじめ、テレビ等多くのメディアに取り上げられ、また、ユーチューブのながいチャンネルにはYBC制作の「長井市制施行70周年記念映像～長井市の軌跡～紡ぐ未来～」を掲載する等、本市の魅力や特色が広く知られることとなったと認識してございます。ユーチューブチャンネル、まだずっと掲載しておりますので、ぜひ議員の皆様方にもご覧いただきたいと思っております。

また、この市制施行70周年記念事業全体を通じまして、多くの方々に長井市の魅力を知っていただく機会となり、結果的に観光客や移住希望者の増加につながるなど、本市の認知度向上に寄与するものだったと考えてございます。この項につきましては、以上でございます。

続きまして、問2の本市における2地域居住の推進についての(1)の問いでございます、特定居住促進計画を作成し、2地域居住の推進を図るべきだと考えるのが項目でございますが、私のほうからは、このたびの法改正に基づき、新たに創設されました2地域居住促進のための制度についてご説明申し上げたいと思っております。

広域活性化法は、もともと広域におけます人の往来や物資の流通によって広域的な地域活性化を図るため、その基盤整備の推進を目的として、平成19年に制定された法律でございます。複数の都道府県が連携して策定する広域的な地域活性化基盤整備計画に基づき、広域での人の交流、または物資の流通を促進する効果の高い事業、例えば観光施設や工業団地の整備を行う場合に補助金を交付するなど、都道府県による一連のインフラ整備等への国の支援措置が主な内容でございました。

このたびの令和6年5月成立、11月に施行されました広域活性化法の一部を改正する法律では、こうした制度に加えまして、新たに2地域居住のための市町村計画制度、特定居住促進計画制度が創設されたものでございます。今まで都道府県単位だったのが、市町村単位までになったというものでございます。市が作成する特定居住促進計画では、特定居住促進対象となる区域や求める2地域居住者像、取組によって目指す地域の将来像のほか、特定居住拠点施設の整備に関する事項などを設定するものでございます。

しかしながら、この市の計画は市で単独で独自に計画策定するものではなくて、あくまでも県が策定する広域的な地域活性化基盤計画に基づき策定、提案することとされており、この制度を市でつくるに当たっては、県と十分な連絡調整が必要になってくるものでございます。

計画策定に向けた調査検討に要する経費や、自治体と関連事業所なども連携し、2地域居住の課題となる住まいやなりわい、コミュニティの解決に向けて取り組む実証事業、例えば空き家をお試し居住施設として整備するなどに対して、国から一定程度の補助を受けられるという制度でございます。計画が認定されれば、設定された区域が建築基準法等による用途規制の特例措置の対象となり、必要な施設が整備しやす

くなるほか、空き家の除却とか活用を行う場合には、国からの支援が受けやすくなるというメリットもあるようでございます。

一方で、2地域居住には、中長期的視点から検討すべき課題も少しあるとなっております。例えば2拠点を行き来するための交通費や、宿泊のための滞在費、あと医療、福祉、教育等の日常の暮らしに必要なサービスの提供が持続可能なものかどうかということで、こういった面については国のほうでも引き続き検討事項としている状況のようでございます。

議員からもご案内ございましたとおり、2地域居住の取組に対する支援策は多岐にわたり、令和7年度の国の予算における事業内容などにつきましても、まだ詳細については市町村のほうに下りてきてない状況ですので、現在情報収集を行っているところでございます。まちづくりの重点戦略の実現に向けては、ご承知のとおり、国の財政的支援を最大に活用しながら、各施策を進めているところでもありますので、ご提案いただきましたこの2地域居住の支援体制制度ですね、これも選択肢の一つとして、特に財政支援の制度は国土交通省の国土政策局が主管となっているところですので、多方面から引き続き情報収集を行いながら、本市にとって最も効果的な取組について検討してまいりたいと考えてございます。

○鈴木富美子議長 7番、渡部正之議員。

○7番 渡部正之議員 説明、ご答弁いただきました。

まず、70周年記念事業だったんですけども、県内でも本当に一番と言っていいぐらい70周年に対する思いであったり、PR、そして将来の子供たちに未来の思いを届けて、子供たちにもこれから長井市で、長井市が頑張っている姿を見せると同時に、子供たちにも今後、長井市で活躍してほしい、こういった思いを届ける場がたくさんあったと思っております。

また、先ほどの英語の高校生も、小学生もですけど、そういった国際交流なども本当に多くあったように感じております。これから重要なのは、このぐらいしっかりと様々な事業を行ってきたところで、今後この思いを市民と行政が一体となって、今後取組につなげていくということが重要だと思いますので、この点についてはよろしくお願ひしたいと思ひます。

そして、これは令和6年度1月における本県の市町村別人口に占める外国人人口の状況というのを見てみますと、長井市が県内1位なんです。割合も1.75ということで、総人口に占める割合もそのようになっております。市内の外国人の労働者だったり研修生、こういった方々もおりますし、そういった方々とも今後交流していくような部分も必要なのではないかと思ひております。ユースキャンプなど、企画、これから計画されているわけでありませうけれども、限られてくるということもあると思ひておりますので、こういった市外に住まわれている方と、これは市民の皆様、民間の皆様と協力しながらなるかもしれませうが、こういった事業も行っていければなと思ひますが、この点について、ちょっと市長にお伺ひいたします。

○鈴木富美子議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 渡部議員おっしゃるように、私の把握している状況では、400人から450人ぐらいの方が長井市内にお住まいで働いていらっしやると。ただ、長井市内ではなくて、働くところは周りのまちということもありますけれども、それぐらい長井市に外国の方が住んでいただひますので、例えばこの間の雪灯り回廊も、もう今年で2年目になります、ミンナガフェスですな、そちらで5か国の国の料理をそれぞれの出身の国の皆さんがお店を開いて、それを市民はもちろん、同じ外国人同士、あるいは自国の料理を楽しんでもらおうということなども昨年から行っひましてね、2回目でしたけども、

そういったことで、まずしっかりと長井市で働いていただひて、住んでいただひている外国の方にも、昨年度から明確に私ども、まちづくりの指針として表明させてもらった、ダイバーシティ、多様性を認める我々、市民になろうと。

国籍とか、あるいは宗教とか、男女とか、年齢とか、あるいは障がいのあるなしとか、もうそういったものを超えて、みんなでお互い相手を尊重し、そして、いざというときはインクルーシブなね、みんなで力を合わせて問題を解決する、そういうまちをつくっていかうと、それが人に優しい寛容性のあるまちだ、それがウェルビーイング、みんなが幸せ感を持って暮らせる、そんなことにつながると思ひています。

時間がないので簡単にもう一つだけ申し上げますと、実は長井南産業団地、まだ正式に決まったわけではないんですが、営業は以前からかけておりまして、そのうちの1社が大変いい、ぜひ長井市をと考えていただひています。社長とお話したときに、どういったことで私ども長井市は応援したらいいでしょうかって言ひましたところ、その社長さんは、例えば土地の取得金だとか、そういったこともありがたいけども、実は一番大切だと思ひているのは、労働力がこれからどんどん不足すると。だから、自社でインドネシアに会社を持っているんだそうです。300人いると。そのうちの50人とか30人とか、家族ぐるみでこちらに来てもらうと。そのときにその外国の家族の人たちが長井市の人たちと同じような子育てとか教育とかね、あるいは住環境も含めて、みんなから歓迎してもらえような、そういうまちにしてもらえないかと。

もちろん、それはごもっともで、以前からそういうことで考えていますということで、じゃあ安心したとは言ひていただひていますが、それはもともと私も長井市民は、長井市史でも取り上げて、最後にまとめて取り上げていただひていますが、最上川は舟運で栄えた、外からい

ろんな人たちを受け入れて栄えた商業のまちですから、だからほかの地域からいらっしゃった方々は、長井市の人たち、みんな優しいと喜んでくださる、それをもっともっと伸ばしていき、子供たちにもそういう考えを浸透させなくてはいけないなと思っているところでございます。長くなりました、すみません。

○鈴木富美子議長 7番、渡部正之議員。

○7番 渡部正之議員 ぜひ、そういった市内に住まわれている外国人の皆様とも交流などを行っていただく事業を考えていただければなと思っていますところでは。

次に、2地域居住の関連についてでありますけれども、例えば雪を見たいとか、この景色が好きだとか、そういったところで2地域居住に興味を持っている方も多くいらっしゃるということが現実だということでありました。可能性ありますし、この施策については国土交通省も様々、空き家であったり、「くるんと」なんか、その出てからといいますか、市内回遊のときに回るようなお店ができればいいなと思っていますところもありますので、ぜひそういった補助なども受けられるということもあると思いますので、ぜひ進めていただきたいなと思っています。そして、その施策が長井市の今後の明るい未来につながることを期待しているところですので、市長、どうぞよろしくお願いいたします。

以上で私の質問を終わります。

平 進介議員の質問

○鈴木富美子議長 次に、順位2番、議席番号13番、平 進介議員。

(13番平 進介議員登壇)

○13番 平 進介議員 おはようございます。

3月定例会は代表質問となっております。私は、共創長井の会派代表質問ということでさせていただきます。よろしくお願いいたします。

先月18日に令和7年度の施政方針が議会に示されましたが、翌19日から一般質問の通告が始まるという前日でございます。もっと早く施政方針を示していただければ、新年度の方針に対するより建設的な質問ができるのではと思ったところでございます。来年度は早くお示しいただくように、お願いをしておきたいと思いません。

令和7年度施政方針を拝読いたしました。令和7年度は、子供から大人まで誰もが安心して豊かな生活ができるまち、そして、誰一人取り残すことのない持続可能なまちの実現に向け、多様な立場の人が認め合い、支え合う地域の実現と、持続可能な長井市の実現を目指すとしております。

令和6年度からスタートした第六次総合計画は、2年目を迎えます。まちの将来像に掲げる「みんながしあわせに暮らせる長井～ずっと笑顔あふれるまち～」の実現に向け、国籍や性別、障がいの有無などにかかわらず、互いに認め合い、誰もが活躍できるまち、みんなに優しいまち、寛容なまちであり、ダイバーシティ、多様性やインクルージョン、包摂性を体現し、市民の皆さんのウェルビーイング、幸福度を持続していくこととしております。

施政方針の中身は、こうした精神が貫かれており、すばらしい考え方と感じました。同時に、職員もまた同じ意識を持って、行政事務、行政運営に当たることが重要なことだと感じたところでございます。

自治体職員を取り巻く行政課題が高度化、複雑化している中、施政方針では、住民ニーズに沿った質の高いサービスを提供するためには、職員一人一人が自ら考え、責任を持ち、各担当業務において能力を最大限発揮することのでき